

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

第2期

J&Sフリーストールディングス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部	14,507,522	負 債 の 部	65,927
流 動 資 産	(38,376)	流 動 負 債	(65,927)
当 座 預 金	443	未 払 金	65,119
預 託 金	25,053	未 払 消 費 税 等	808
繰 延 税 金 資 産	996		
未 収 還 付 法 人 税 等	11,163	純 資 産 の 部	14,441,595
そ の 他 流 動 資 産	718	株 主 資 本	(14,441,595)
固 定 資 産	(14,468,421)	資 本 金	(100,000)
有 形 固 定 資 産	(1,214)	資 本 剰 余 金	(14,339,996)
工 具 器 具 備 品	1,214	資 本 準 備 金	14,339,996
無 形 固 定 資 産	(27,210)	利 益 剰 余 金	(1,598)
商 標 権	27,210	繰 越 利 益 剰 余 金	1,598
投 資 そ の 他 の 資 産	(14,439,996)		
関 係 会 社 株 式	14,439,996		
繰 延 資 産	(724)		
開 業 費	724		
資 産 合 計	14,507,522	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	14,507,522

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法を採用しております。

②無形固定資産 定額法を採用しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。